

理事長	施設長	事務局長		担当者

法人単位資金収支計算書

(自)令和02年04月01日 (至)令和03年03月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	消化率(%)
事業活動による収支				
収入				
介護保険事業収入	377,047,995	382,325,861	-5,277,866	101.40
経常経費寄附金収入	1,000,000	4,430,455	-3,430,455	443.05
受取利息配当金収入	19,175	1,911	17,264	9.97
その他の収入	772,768	2,349,704	-1,576,936	304.06
事業活動収入計(1)	378,839,938	389,107,931	-10,267,993	102.71
支出				
人件費支出	227,847,437	236,881,920	-9,034,483	103.97
事業費支出	75,397,693	76,609,603	-1,211,910	101.61
事務費支出	53,849,806	57,201,454	-3,351,648	106.22
支払利息支出	282,129	230,795	51,334	81.80
その他の支出	324,348	175,820	148,528	54.21
事業活動支出計(2)	357,701,413	371,099,592	-13,398,179	103.75
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	21,138,525	18,008,339	3,130,186	85.19
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等補助金収入		177,100	-177,100	
施設整備等寄附金収入	177,100		177,100	
施設整備等収入計(4)	177,100	177,100		100.00
支出				
設備資金借入金元金償還支出	7,364,000	7,364,000		100.00
固定資産取得支出	6,062,296	6,434,056	-371,760	106.13
ファイナンス・リース債務の返済支出	3,396,720	3,389,520	7,200	99.79
施設整備等支出計(5)	16,823,016	17,187,576	-364,560	102.17
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-16,645,916	-17,010,476	364,560	102.19
その他の活動による収支				
収入				
その他の活動収入計(7)				
支出				
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)	4,492,609	-	4,492,609	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		997,863	-997,863	
前期末支払資金残高(12)		70,858,225	-70,858,225	
当期末支払資金残高(11)+(12)		71,856,088	-71,856,088	

理事長	施設長	事務局長		担当者

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自)令和02年04月01日 (至)令和03年03月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収益			
介護保険事業収益	382,325,861	354,748,423	27,577,438
経常経費寄附金収益	4,430,455	4,966,000	-535,545
サービス活動収益計(1)	386,756,316	359,714,423	27,041,893
費用			
人件費	236,881,920	227,650,311	9,231,609
事業費	76,609,603	72,029,620	4,579,983
事務費	57,201,454	51,775,260	5,426,194
減価償却費	23,242,360	22,528,489	713,871
国庫補助金等特別積立金取崩額	-8,624,084	-8,624,084	
サービス活動費用計(2)	385,311,253	365,359,596	19,951,657
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,445,063	-5,645,173	7,090,236
サービス活動外増減の部			
収益			
受取利息配当金収益	1,911	2,413	-502
その他のサービス活動外収益	2,349,704	2,425,608	-75,904
サービス活動外収益計(4)	2,351,615	2,428,021	-76,406
費用			
支払利息	230,795	321,576	-90,781
その他のサービス活動外費用	175,820	201,398	-25,578
サービス活動外費用計(5)	406,615	522,974	-116,359
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,945,000	1,905,047	39,953
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,390,063	-3,740,126	7,130,189
特別増減の部			
収益			
施設整備等補助金収益	177,100	227,700	-50,600
特別収益計(8)	177,100	227,700	-50,600
費用			
固定資産売却損・処分損	3	1	2
特別費用計(9)	3	1	2
特別増減差額(10)=(8)-(9)	177,097	227,699	-50,602
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,567,160	-3,512,427	7,079,587
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	52,609,059	56,121,486	-3,512,427
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	56,176,219	52,609,059	3,567,160
基本金取崩額(14)			
その他の積立金取崩額(15)			
その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	56,176,219	52,609,059	3,567,160

理事長	施設長	事務局長		担当者

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和03年03月31日現在

(単位:円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
資産の部				負債の部			
流動資産	109,278,785	106,036,797	3,241,988	流動負債	54,066,993	50,646,388	3,420,605
現金預金	52,942,667	49,345,437	3,597,230	事業未払金	37,331,917	35,092,760	2,239,157
事業未収金	56,332,278	56,690,960	-358,682	1年以内返済予定設備資金借入金	7,364,000	7,364,000	
立替金	3,840	400	3,440	1年以内返済予定リース債務	2,892,720	3,389,520	-496,800
固定資産	620,088,478	634,321,221	-14,232,743	1年以内支払予定長期未払金	6,387,576	4,714,296	1,673,280
基本財産	547,539,869	560,610,782	-13,070,913	職員預り金	90,780	85,812	4,968
土地	306,187,229	306,187,229		固定負債	32,434,877	41,789,313	-9,354,436
建物	241,352,640	254,423,553	-13,070,913	設備資金借入金	7,808,000	15,172,000	-7,364,000
その他の固定資産	72,548,609	73,710,439	-1,161,830	リース債務	6,752,560	9,645,280	-2,892,720
建物	24,467,217	26,350,904	-1,883,687	長期未払金	17,874,317	16,972,033	902,284
構築物	294,009	441,011	-147,002	負債の部合計	86,501,870	92,435,701	-5,933,831
機械及び装置	10,977,459	10,526,973	450,486				
器具及び備品	19,450,358	16,259,819	3,190,539	純資産の部			
有形リース資産	11,592,404	14,364,570	-2,772,166	基本金	433,000,000	433,000,000	
その他積立資産	5,767,162	5,767,162		国庫補助金等特別積立金	147,922,012	156,546,096	-8,624,084
				その他の積立金	5,767,162	5,767,162	
				次期繰越活動増減差額	56,176,219	52,609,059	3,567,160
				(うち当期活動増減差額)	3,567,160	-3,512,427	7,079,587
				純資産の部合計	642,865,393	647,922,317	-5,056,924
資産の部合計	729,367,263	740,358,018	-10,990,755	負債及び純資産の部合計	729,367,263	740,358,018	-10,990,755

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債務等 : 償却原価法（定額法）
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの : 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①建物並びに器具及び備品 : 定額法
- ②リース資産
 - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金 : 計上なし。
- ②賞与引当金 : 計上なし。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、北九州商工会議所特定退職金共済制度によっております。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、1つの拠点区分のため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、定款第43条による第1項第1号の居宅介護支援事業以外の公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 南風会拠点（社会福祉事業）
 - ア 法人本部
 - イ 特別養護老人ホーム ヘルシーハイム（介護老人福祉施設）
 - ウ ヘルシーハイムショートステイ（短期入所生活介護）
 - エ ヘルシーハイムデイサービスセンター（通所介護）
 - オ ヘルシーハイム介護支援サービス（居宅介護支援）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	306,187,229			306,187,229
建物	254,423,553		13,070,913	241,352,640
定期預金	0			0
投資有価証券	0	0		0
合計	560,610,782	0	13,070,913	547,539,869

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。（土地・建物とも当初取得価格である）

土地（基本財産）	290,187,229 円
建物（基本財産）	508,412,179 円
計	798,599,408 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。（令和3年3月末現在）

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	10,120,000 円
計	10,120,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	508,412,179	267,059,539	241,352,640
建物	32,840,880	8,373,663	24,467,217
構築物	74,690,941	74,396,932	294,009
機械及び装置	323,000,329	312,022,870	10,977,459
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	75,998,346	56,547,988	19,450,358
有形リース	23,826,480	12,234,076	11,592,404
合計	1,038,769,155	730,635,068	308,134,087

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	56,332,278	0	56,332,278
未収金	0	0	0
合計	56,332,278	0	56,332,278

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発責務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

理事長	施設長	事務局長		担当者

財 産 目 録

令和03年03月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	現金・普通預金・定期預金		運転資金として			52,942,667
事業未収金	介護保険・利用者負担金未収金		介護保険未収金			56,332,278
立替金	入所者受診代金立替		入所者受診代金立替			3,840
流動資産合計						109,278,785
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	北九州市小倉北区南丘1-7他		南風会ヘルシーハイム			306,187,229
建物	北九州市小倉北区南丘1-7-24	1993年度	特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	508,412,179	267,059,539	241,352,640
基本財産合計						547,539,869
(2) その他の固定資産						
建物	特養・ショート・デイ・介護支援・保育・誘導灯LED、2階LED一式	2013年度	特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	32,840,880	8,373,663	24,467,217
構築物	フェンスその他		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	74,690,941	74,396,932	294,009
機械及び装置	電気設備その他		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	323,000,329	312,022,870	10,977,459
器具及び備品	ベッド・厨房機器その他		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	75,998,346	56,547,988	19,450,358
有形リース資産	車輛2台・空調設備		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	23,826,480	12,234,076	11,592,404
その他積立資産	移行時特別積立預金		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援			5,767,162
その他の固定資産合計						72,548,609
固定資産合計						620,088,478
資産合計						729,367,263
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	事業未払金(業者支払・職員3月分給与)					37,331,917
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構・西日本シティ銀行 令和3年度返済予定額					7,364,000
1年以内返済予定リース債務	空調回収工事・車輛2台 令和3年度返済予定額					2,892,720
1年以内支払予定長期未払金	貯湯槽・ベッド・誘導灯LED・無線環境・中間浴・2階LED一式・眠りスキャンその他					6,387,576
職員預り金	雇用保険令和2年1.2月分					90,780
流動負債合計						54,066,993
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構・西日本シティ銀行 借入金残金					7,808,000
リース債務	車輛2台・空調設備					6,752,560
長期未払金	貯湯槽・ベッド・誘導灯LED・無線環境・中間浴・2階LED一式・眠りスキャンその他					17,874,317
固定負債合計						32,434,877
負債合計						86,501,870
差引純資産						642,865,393

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。